

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第200期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶠
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 境 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号
	株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 浦松 鉄也
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店
	(名古屋市中区栄3丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 東京支店
	(東京都中央区八丁堀2丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 大阪支店
	(大阪府中央区本町3丁目5番7号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所
	(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	28,016	28,523	111,305
経常利益	百万円	2,642	2,867	14,866
四半期純利益	百万円	1,284	1,278	
当期純利益	百万円			8,322
四半期包括利益	百万円	1,372	5,201	
包括利益	百万円			3,440
純資産額	百万円	185,903	193,533	189,498
総資産額	百万円	4,086,071	4,303,138	4,193,145
1株当たり四半期純利益金額	円	3.64	3.62	
1株当たり当期純利益金額	円			23.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		3.62	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			23.60
自己資本比率	%	4.28	4.20	4.23

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成23年度第1四半期連結累計期間及び平成22年度の自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。また、平成22年度第1四半期連結累計期間の自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当行グループの主要な営業地域である東海地方の当第1四半期連結累計期間の経済は、東日本大震災直後に生産活動の大きな落ち込みがみられましたが、サプライチェーンの回復とともに持ち直してきております。一方で、円高の進行、電力の供給能力への不安から、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「JUST（ジャスト）～より高く、より確かに～」(平成23年4月～25年3月)に基づいた施策を展開する途についたところであります。

当行グループの当第1四半期連結会計期間の財政状態は、貸出金及び有価証券が、それぞれ、当第1四半期連結会計期間中に147億85百万円及び1,591億99百万円増加して2兆9,100億90百万円及び9,662億32百万円となりました。また、預金が当第1四半期連結会計期間中に1,405億65百万円増加して3兆7,946億69百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比1,099億93百万円増加して4兆3,031億38百万円、純資産は、前連結会計年度末比40億34百万円増加して1,935億33百万円となりました。

当行グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結経常収益が前第1四半期連結累計期間比5億7百万円増加して285億23百万円、連結経常費用が前第1四半期連結累計期間比2億82百万円増加して256億56百万円となったため、連結経常利益は前第1四半期連結累計期間比2億24百万円増加して28億67百万円となりました。連結四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比5百万円減少して12億78百万円となりました。

（セグメントの状況）

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比94百万円減少して211億10百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億37百万円減少して20億35百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比6億84百万円増加して65億50百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億37百万円増加して3億9百万円となりました。

銀行業及びリース業以外のその他につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億33百万円減少して22億5百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比3億13百万円増加して6億13百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比2億15百万円増加して130億21百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比17百万円減少して5億66百万円となり、合計で1億98百万円増加して135億88百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比62百万円減少して22億55百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比2百万円増加して42百万円となり、合計で60百万円減少して22億98百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比5億13百万円増加して16億74百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円増加して2億60百万円となり、合計で5億14百万円増加して19億35百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,806	584		13,390
	当第1四半期連結累計期間	13,021	566		13,588
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	15,190	795	96	15,889
	当第1四半期連結累計期間	15,070	739	52	15,757
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,383	210	96	2,498
	当第1四半期連結累計期間	2,048	172	52	2,169
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,318	40		2,358
	当第1四半期連結累計期間	2,255	42		2,298
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,878	58		3,936
	当第1四半期連結累計期間	3,805	56		3,862
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,560	17		1,578
	当第1四半期連結累計期間	1,549	14		1,564
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,161	259		1,421
	当第1四半期連結累計期間	1,674	260		1,935
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,315	305		1,620
	当第1四半期連結累計期間	1,677	260		1,938
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	153	46		199
	当第1四半期連結累計期間	2			2

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で代理業務を中心に前第1四半期連結累計期間比72百万円減少して38億5百万円、国際業務部門で為替業務の減少を主な要因として前第1四半期連結累計期間比1百万円減少して56百万円となり、合計で74百万円減少して38億62百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比10百万円減少して15億49百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比3百万円減少して14百万円となり、合計で13百万円減少して15億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,878	58	3,936
	当第1四半期連結累計期間	3,805	56	3,862
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	645		645
	当第1四半期連結累計期間	652		652
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	823	46	869
	当第1四半期連結累計期間	797	44	841
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	441		441
	当第1四半期連結累計期間	513		513
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,375		1,375
	当第1四半期連結累計期間	1,239		1,239
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	58		58
	当第1四半期連結累計期間	56		56
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	355	7	363
	当第1四半期連結累計期間	364	8	372
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,560	17	1,578
	当第1四半期連結累計期間	1,549	14	1,564
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	167	6	173
	当第1四半期連結累計期間	164	6	170

(注)「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,557,587	44,979	3,602,566
	当第1四半期連結会計期間	3,747,538	47,130	3,794,669
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,745,353		1,745,353
	当第1四半期連結会計期間	1,849,305		1,849,305
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,772,444		1,772,444
	当第1四半期連結会計期間	1,862,312		1,862,312
うちその他	前第1四半期連結会計期間	39,788	44,979	84,767
	当第1四半期連結会計期間	35,920	47,130	83,051
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	67,265		67,265
	当第1四半期連結会計期間	49,430		49,430
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,624,852	44,979	3,669,832
	当第1四半期連結会計期間	3,796,969	47,130	3,844,100

（注）1．「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引（含むユーロ円建取引）であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4．その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,809,554	100.00	2,910,090	100.00
製造業	555,549	19.77	573,260	19.70
農業，林業	6,690	0.24	6,633	0.23
漁業	66	0.00	51	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	2,670	0.10	1,527	0.05
建設業	123,841	4.41	124,284	4.27
電気・ガス・熱供給・水道業	12,479	0.44	20,028	0.69
情報通信業	9,933	0.35	8,901	0.31
運輸業，郵便業	68,340	2.43	63,486	2.18
卸売業，小売業	377,117	13.42	382,188	13.13
金融業，保険業	68,784	2.45	68,863	2.37
不動産業，物品賃貸業	323,075	11.50	336,561	11.57
学術研究，専門・技術サービス業	14,031	0.50	14,886	0.51
宿泊業，飲食サービス業	24,140	0.86	22,804	0.78
生活関連サービス業，娯楽業	41,141	1.46	44,179	1.52
教育，学習支援業	5,452	0.19	7,850	0.27
医療・福祉	62,304	2.22	64,759	2.23
その他のサービス	40,089	1.43	40,486	1.39
地方公共団体	120,384	4.29	118,881	4.08
その他	953,460	33.94	1,010,132	34.71
国内店名義現地貸			322	0.01
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,809,554		2,910,090	

（注）当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

（４）主要な設備

銀行業において、愛知県愛知郡長久手町に店舗の新設を計画（自己資金1億25百万円）しており、平成23年9月の完成を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	353,318,975	353,318,975	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	353,318,975	353,318,975		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		353,318		36,166,023		25,426,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,640,000	350,640	
単元未満株式	普通株式 1,927,975		
発行済株式総数	353,318,975		
総株主の議決権		350,640	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地	751,000		751,000	0.21
計		751,000		751,000	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	295,916	240,188
コールローン及び買入手形	25,914	23,481
買入金銭債権	4,397	4,010
商品有価証券	1,957	2,113
有価証券	807,032	966,232
貸出金	2,895,305	2,910,090
外国為替	11,391	4,488
リース債権及びリース投資資産	51,639	51,630
その他資産	63,313	68,911
有形固定資産	37,963	37,986
無形固定資産	5,198	5,257
繰延税金資産	9,367	7,528
支払承諾見返	26,198	26,157
貸倒引当金	42,412	44,904
投資損失引当金	39	36
資産の部合計	4,193,145	4,303,138
負債の部		
預金	3,654,104	3,794,669
譲渡性預金	47,158	49,430
コールマネー及び売渡手形	10,032	8,131
債券貸借取引受入担保金	29,676	36,597
借入金	94,525	102,034
外国為替	669	344
社債	20,000	20,000
その他負債	109,435	62,237
賞与引当金	1,815	32
退職給付引当金	5,377	5,294
役員退職慰労引当金	57	39
睡眠預金払戻損失引当金	204	206
ポイント引当金	638	705
繰延税金負債	3	-
再評価に係る繰延税金負債	3,749	3,724
支払承諾	26,198	26,157
負債の部合計	4,003,646	4,109,605
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	98,406	98,481
自己株式	419	403
株主資本合計	159,579	159,671
その他有価証券評価差額金	16,767	18,855
繰延ヘッジ損益	1,839	477
土地再評価差額金	2,930	2,891
その他の包括利益累計額合計	17,858	21,269
新株予約権	18	16
少数株主持分	12,042	12,576
純資産の部合計	189,498	193,533
負債及び純資産の部合計	4,193,145	4,303,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	28,016	28,523
資金運用収益	15,889	15,757
(うち貸出金利息)	12,230	11,820
(うち有価証券利息配当金)	3,400	3,406
役務取引等収益	3,936	3,862
その他業務収益	1,620	1,938
その他経常収益	¹ 6,569	¹ 6,965
経常費用	25,374	25,656
資金調達費用	2,498	2,169
(うち預金利息)	1,593	1,302
役務取引等費用	1,578	1,564
その他業務費用	199	2
営業経費	12,078	12,078
その他経常費用	² 9,018	² 9,841
経常利益	2,642	2,867
特別利益	42	-
貸倒引当金戻入益	1	-
利息返還損失引当金戻入益	38	-
その他の特別利益	2	-
特別損失	301	25
固定資産処分損	191	25
減損損失	27	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	-
税金等調整前四半期純利益	2,383	2,841
法人税、住民税及び事業税	1,853	1,574
法人税等調整額	945	453
法人税等合計	907	1,121
少数株主損益調整前四半期純利益	1,476	1,719
少数株主利益	192	441
四半期純利益	1,284	1,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,476	1,719
その他の包括利益	2,849	3,481
その他有価証券評価差額金	2,997	2,120
繰延ヘッジ損益	148	1,361
四半期包括利益	1,372	5,201
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533	4,728
少数株主に係る四半期包括利益	160	472

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 7,150百万円 延滞債権額 53,681百万円 3ヵ月以上延滞債権額 720百万円 貸出条件緩和債権額 26,571百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 6,925百万円 延滞債権額 56,159百万円 3ヵ月以上延滞債権額 661百万円 貸出条件緩和債権額 27,991百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. その他経常収益には、リース業に係る収益5,789百万円を含んでおります。 2. その他経常費用には、リース業に係る費用5,727百万円及び貸倒引当金繰入額2,632百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、リース業に係る収益6,422百万円を含んでおります。 2. その他経常費用には、リース業に係る費用6,151百万円及び貸倒引当金繰入額2,704百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 1,008百万円	減価償却費 949百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,233	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,095	5,789	26,885	1,131	28,016	-	28,016
セグメント間の 内部経常収益	109	76	186	1,207	1,393	1,393	-
計	21,205	5,866	27,071	2,339	29,410	1,393	28,016
セグメント利益	2,273	72	2,346	300	2,646	4	2,642

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. その他には、コンピュータ関連業務、シンクタンク業務、信用保証業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務及び銀行事務の受託業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去 4百万円であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において固定資産に係る重要な減損損失はありません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,006	6,422	27,429	1,094	28,523	-	28,523
セグメント間の 内部経常収益	103	128	232	1,111	1,343	1,343	-
計	21,110	6,550	27,661	2,205	29,867	1,343	28,523
セグメント利益	2,035	309	2,345	613	2,959	92	2,867

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において固定資産に係る重要な減損損失はありません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	72,547	89	89
	合計		89	89

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	71,638	61	61
	合計		61	61

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	3.64	3.62
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,284	1,278
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,284	1,278
普通株式の期中平均株式数	千株	352,572	352,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	-	3.62
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しなかったため、遡及適用しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。